

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)							
事業名	災害時における医療提供体制の確保		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 ・災害医療対策実施要綱 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、情報提供等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行い、災害時の医療体制の確保を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	147	154	195	207	271
		補正予算			89		
		繰越し等			▲89	89	
	計	147	154	195	296	271	
	執行額	163	142	203			
執行率(%)	110.9%	92.2%	104.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害派遣医療チーム(DMAT)数	成果実績	チーム	846	1,002	1,150	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害派遣医療チーム(DMAT)養成数	活動実績 (当初見込み)	チーム	156	148	-	-
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	77百万円		算出根拠	災害派遣医療チーム(DMAT)養成事業 事業費			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	災害医療調査ヘリコプター運営事業	6	6	「新しい日本のための優先課題推進枠」55,040千円 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」を活用して、ヘリコプター位置情報把握支援事業等を新規要求。 ・災害医療コーディネーター研修事業を新規要求。			
	DMAT事務局経費	59	68				
	DMAT事務局経費(推進枠)	0	5				
	DMAT訓練補助事業	5	5				
	災害拠点病院等活動費	8	8				
	ヘリコプター位置情報把握支援事業(推進枠)	0	50				
	広域災害・救急医療情報システム経費	47	47				
	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	77	67				
	NBC災害・テロ対策研修事業	6	6				
災害医療コーディネーター研修事業	0	10					
計	207	271					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大規模災害発生時の医療提供体制を確保する事業であり、防災対策として要望が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大規模災害は都道府県単位で対応できるものではないため、国として実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	DMAT研修事業、NBC災害・テロ対策研修事業については、企画競争により研修業務の受託者を選定しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	DMAT活動費(災害救助法の適用を受けない災害時の対応経費)については、国庫補助2分の1に加え、都道府県においても2分の1を負担しており、被災地での医療活動に係る医療機関の費用負担は求めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、妥当な水準であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れについては、国と都道府県にて全額負担するため、都道府県經由にて支払いをすることについては、合理的であると考えられる。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム(DMAT)を養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	災害派遣医療チーム(DMAT)については、東日本大震災において、約380チームが医療活動を実施した。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点 検 結 果	平成23年度において「災害医療のあり方に関する検討会」を開催し、検討会結果報告を踏まえ、平成24年3月30日付で「DMAT活動要領」を改正したところである。 DMAT活動要領の改正を踏まえ、災害発生時に効率的な活動ができるよう研修内容の充実を図り、研修を継続する必要がある。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	災害時における医療提供体制の確保については、地震等対規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期に活動できるトレーニングを受けたDMATの養成研修等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	31	平成23年	0029	平成24年	030

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
203百万円

【災害時における体制整備に関する補助】

A 【企画競争】

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター
32百万円

災害派遣医療チーム(DMAT)として、災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるための研修を行う。

B 【企画競争】

兵庫県災害医療センター
33百万円

災害派遣医療チーム(DMAT)として、災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるための研修を行う。

C 【一般競争】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ
47百万円

災害時における全国ネットの災害医療に係る総合的な情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報の集約・提供を行うためのシステム経費。

D 【企画競争】

公益財団法人日本中毒情報センター
6百万円

NBC(核、生物、科学)災害及びテロに対し、適切な対応ができる医師等を養成するため、NBC災害・テロに関する専門知識、技術及び危機管理能力を習得するための研修を開催する。

E 【補助】

独立行政法人国立病院機構
災害医療センター
60百万円

◎災害派遣医療チーム(DMAT)事務局の運営
◎災害医療調査ヘリコプ

F 【補助】

都道府県(36)
25百万円

◎災害派遣医療チーム(DMAT)が国主催の総合防災訓練に参加するために要する経費の補助
◎災害時に出勤したDMATの活動に要する経費の補助
◎災害時を想定した訓練の実施

定額

G 【補助】

神奈川県医療機関(10)
3百万円

(総合防災訓練へ参加し、災害時のDMAT活動を円滑に遂行出来るよう訓練する。)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター			E.独立行政法人国立病院機構災害医療センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る謝金、賃金	15	人件費	DMAT事務局員賃金等	37
旅費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る旅費	11	旅費	委員等旅費	8
需用費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代等	5	使用料及び賃借料	ヘリコプターチャーター費	12
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	1	需用費	消耗品費、印刷製本費	2
計		32	計		59
B.兵庫県災害医療センター□			F.神奈川県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る謝金、賃金	10	補助金	国主催の総合防災訓練への参加旅費等への補助	4
需用費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代等	10			
旅費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る旅費	9			
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4			
計		33	計		4
C.エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	47			
計		47	計		0
D.公益財団法人日本中毒情報センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師等旅費	3			
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費等	1			
人件費	NBC災・テロ対策研修事業に係る講師謝金等	2			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	32	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	33	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	47	企画競争	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本中毒情報センター	NBC災害・テロ対策研修事業	6	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)事務局の運営	59		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	3		
2	大阪府	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	2		
3	鳥取県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
4	群馬県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
5	兵庫県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
6	広島県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
7	岡山県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
8	島根県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
9	徳島県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		
10	沖縄県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秦野赤十字病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.6		
2	藤沢市民病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.6		
3	北里大学病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.5		
4	横浜労災病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
5	川崎市立川崎病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4		
6	済生会横浜市東部病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.3		
7	平塚市民病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.3		
8	横浜南共催病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2		
9	横浜市立みなと赤十字病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2		
10	横須賀共済病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.1		